株主の皆様へ

第43期　営業報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

HITACHI

HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.

ZAXIS Series
すべての性能を高次元に進化させた。
クリーン&パワフル新世代エンジン搭載

ZW Series
走力が作業力を押し上げる。
新ホイールローダ

CONTENTS

1	ご挨拶
2	特集「新興市場での事業戦略について」
5	業績の概況
6	事業の概況
8	トピックス
9	中間決算（連結・単独）
15	日立建機グループ一覧
17	会社の概要

日立建機

ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当年度前半におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、個人消費も緩やかに回復するなど、景気回復が確かなものとなってまいりました。海外では、米国の住宅投資の減少が見られるものの景気は拡大基調にあり、アジア諸国では、景気は緩やかに拡大しており、欧州でも、生産・輸出の増加などにより景気は拡大傾向を示し、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループは、今年度が仕上げの年となる中期経営計画「創21-Creative Value UP」の基本方針である「建設機械業界No.1の利益体質の確立」と「グローバリゼーション」のもと、5期連続の増収、増益、4期連続の最高益を達成すべく事業運営を進めております。

当年度上半期においては、フルモデルチェンジし、性能・機能を格段に向上させ排ガス第3次規制に対応した新世代油圧ショベル、作業効率を更に向上させた世界統一モデルのホイールローダを発売し、それぞれ市場より高い評価をいただいております。加えて、油圧ショベルの世界需要が、欧州、豪亜、中国をはじめ、ロシア、インド、中近東と各地域とも活況を呈したことから、当初の計画をはるかに上回る業績を達成することができました。

この結果、中間配当金につきましては、前年度中間期8円に対し6円の増配をし、1株につき14円をお支払いすることを去る10月26日開催の取締役会において決議いたしました。

今後の動向を見ますと、原油・原材料価格の動向や米国での住宅投資の減少など、先行きについては不透明な部分もありますが、建設機械市場を取り巻く環境は、国内においては民間設備投資の拡大、海外においては欧州、中国やインドをはじめとするアジア諸国、ロシア、中近東地域における市場の更なる拡大、世界的なマイニング機械の需要増大など、引き続き堅調に推移するものと考えております。

このような情勢のもと、当連結グループは、国内において超大型油圧ショベル製造工場と油圧機器コンポーネントの製造工場を、また、インドにおいて新たに油圧ショベル製造工場を建設することを決定し、世界的に増大する建設機械の需要に対応すると共に、先進諸国及び新興国における圧倒的な市場地位を確保するよう努めてまいります。

当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任の重要性を常に念頭におき、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

代表執行役 執行役社長
木川 理二郎

取締役会長 代表執行役
太宰 俊吾

新興市場での事業戦略について

当社グループは、中期経営計画「創21-Creative Value UP」のもと、日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国の世界5極体制で事業の展開を図ると共に、世界最適地生産・最適地調達により、全世界的規模で、柔軟で機動的な事業運営に努めてまいりました。

また、当社グループでは、世界の建設機械市場でビッグ3の地位を不動のものにすべく、インフラ整備やマイニング市場の需要増大により活況を呈している先進国での需要確保に加え、ビッグビジネスが期待される新興市場における需要の取込みに積極的に努めております。

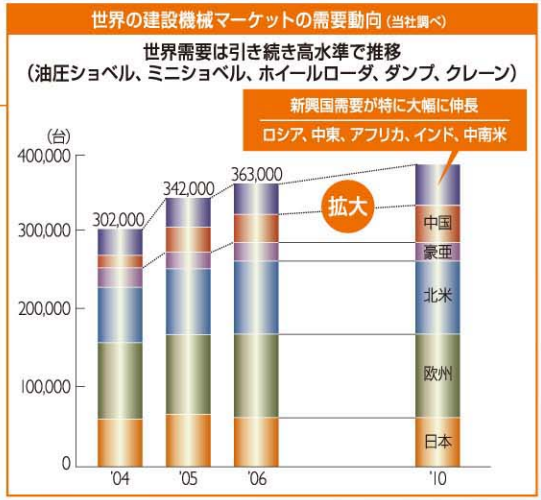
ここでは、更に拡大が期待される新興市場について、当社グループの戦略をご説明いたします。

■新興市場における需要動向

経済成長が著しい中国を始め、ロシア・インド・中近東などといった新興市場においては、近年、建設機械の需要が著しい伸びを示しております。

当社グループでは、ビッグビジネスが期待されるこれらの市場にいち早く事業を展開し、ロシア・インドなどでは圧倒的なシェアを獲得しております。

世界の建設機械マーケットの需要動向（当社調べ）



中国

2004年には金融引締めなどマクロ経済の調整の影響があったものの、昨年半ばより需要が大幅に伸長し、本年においても、引続き全国規模で油圧ショベルの需要は増加しております。また、ミニショベルが都市部において急速に市場を拡大していることから、今後、強力に拡販を図ってまいります。

中国・天津にてZAXIS-3（新型）発表会

新興市場での事業戦略について

ロシア

ロシアでは、資源価格の高騰やオイルマネーの流入を背景に資源開発やインフラ整備工事などで、建設機械の需要は、年率20~30%の成長が続いており、更なる拡大が見込まれております。

■ 販売・サービス網の強化

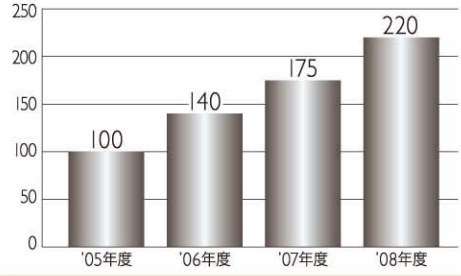
販売代理店であるTSC社のネットワーク71拠点で拡販を図り、油圧ショベルにおいて圧倒的トップシェアを維持しております。今後、資源開発やインフラ整備など、ますます増加する建設機械需要に対応すべく、07年度末までにはネットワークを130拠点まで拡大し、油圧ショベルのトップシェアを確保・維持してまいります。

■ 製品ラインアップの強化

資源開発の活況により、鉱山向け超大型ショベルやダンプなどのマイニング製品の需要に対応していくと共に、ホイールローダ・ミニショベルの一層の拡販を図り、製品ラインアップの拡充を図ってまいります。

ロシアの油圧ショベル需要伸び率 (当社調べ)

2005年度需要を100とした場合の各年度の需要伸び率をグラフ化いたしました。



ロシア・アルダンで稼働するEX1200

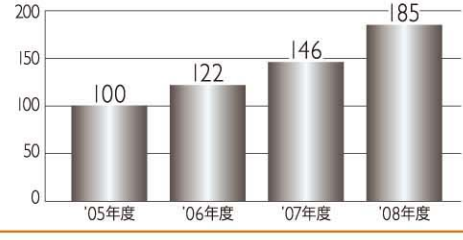
インド

■ 拡大し続けるインド市場

経済発展が著しいインドにおいては、道路建設、空港・港湾整備事業など、社会インフラ整備の活発化や旺盛な資源需要を背景として、建設機械の需要が急速に拡大しており、中国市場に続く大規模な建設機械市場として大いに有望視されます。

インドの油圧ショベル需要伸び率 (当社調べ)

2005年度需要を100とした場合の各年度の需要伸び率をグラフ化いたしました。



■ 新工場の建設

インド市場には、合弁会社であるテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltdを通じて参入し、現状では圧倒的な市場地位を確立しております。急成長するインド市場において、引続き圧倒的な市場地位を確保するため、現在の2工場に加え、カルカッタに近いカラグプールに新工場を建設し、拡大する需要への対応を図ってまいります。

カラグプール新工場（計画）

工場用地：600,000m²
'08年3月操業開始を予定
■生産計画
'08年度：約1,200台 生産予定
（小・中油圧、超大型油圧、ダンプトラック、バックホウローダー、ホイールローダー含み）
'09年度：約2,200台
'10年度：約3,000台 生産予定

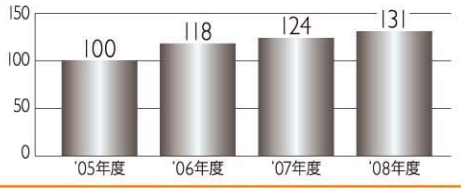
中近東

■ 中近東の建設機械需要

潤沢なオイルマネーを背景に、インフラ整備やプラント建設などによって建設機械需要が急速に増加しており、また、トルコ市場においても住宅建設や資源開発など旺盛な需要があり、中近東における建設機械需要は引続き増大する見通しであります。

中近東の油圧ショベル需要伸び率（当社調べ）

2005年度需要を100とした場合の各年度の需要伸び率をグラフ化いたしました。



■ 中東センター設立

中近東地区代理店の総合的支援拠点としてドバイに設立した中東センターを柱として、代理店網の強化・拡充を更に進め、マイニング市場へも積極的に参入していくと共に、中古車の販売力強化に注力してまいります。

中東センター（2007年3月完成予定）

その他の新興市場における事業戦略

■ベトナム

石炭開発が活発化したことなどにより、マイニング機械の需要が増加しております。当社では新たな市場として積極的に開拓するため、06年7月に販売代理店の拡充、サービス網の充実を目指し、ベトナム事務所を設立いたしました。

■モンゴル

モンゴルは世界有数の鉱物資源国であり、今後、鉱物資源開発の増大が期待されることから、当社では、マイニング機械などの分野に積極的に参入してまいります。

業績の概況

当年度前半の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では引き続き公共工事は減少傾向にあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したこと、油圧ショベルのストック調整が進んだこと、非土木分野における用途が拡大したことなどにより需要が増加いたしました。海外では、北米の住宅投資に減速感があるものの、総じて世界の景気は拡大基調にあり、建設機械の需要は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の達成を確かなものとするため、重要課題として、建設機械業界で圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、営業力・サービス力及びブランド力の一層の強化を図ってまいりました。

販売面では、国内においては、業種別営業の推進により土木分野以外への進出を積極的に図り、海外事業展開においては、米州、欧州中近東、アフリカ、ロシア、豪州、アジアでの更なる拡販に取組み、中国では、引き続き好調な油圧ショベル需要に加え、都市部でのミニショベル需要が増加したことから、これらの取り込みに注力いたしました。

また、世界的な資源供給不足に伴うマイニング機械の需要の伸長、さらにはロシア、インドをはじめとする新興諸国の急激な需要の増加を受け、生産面では、主力工場である土浦工場を始めとする世界各地の工場の生産設備の増強・更新を実施し、引き続く需要の拡大に対応してまいりました。

この結果、連結の業績及び当社の業績は、次のとおりです。

単位：百万円（%）

区　分	連結（前年同期比）	単独（前年同期比）
売 上 高	351,890（124）	188,905（127）
営 業 利 益	35,479（137）	11,122（185）
経 常 利 益	30,114（148）	9,886（191）
中間純利益	13,704（142）	6,807（210）

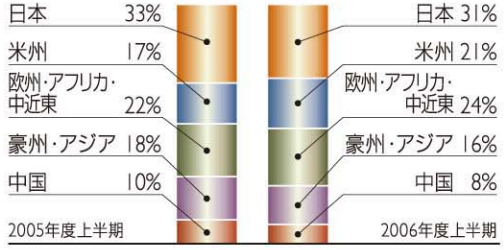
地域別連結売上高の概況

■地域別連結売上高

単位：百万円（%）

地　域	売上高（前年同期比）
日　本	109,943（119）
米　州	72,797（147）
欧州・アフリカ・中近東	85,919（136）
豪州・アジア	55,818（107）
中　国	27,413（103）
合　計	351,890（124）

■各地域別構成比



■**日本**…油圧ショベルについてはストック調整が進んだことに加え、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことなどにより、新車需要は前年同期比11%伸長いたしました。レンタル事業、サービス事業についてもほぼ計画どおり進捗いたしました。

■**米州**…住宅着工は減少するものの、道路・インフラ整備、商業施設の建設、マイニング需要、中古車の南米への流出によるストック調整もあり、油圧ショベル、ミニショベルの需要が増加いたしました。

■**欧州・アフリカ・中近東**…欧州では、代理店網の強化・拡充によりシェアの拡大が図られ、アフリカにおいては資源開発の活況によるマイニング機械の需要が伸長し、中近東においては、オイルマネー還流によるインフラ整備やプラント建設などが増加し、ロシアにおいては、資源採取・インフラ整備工事などにより需要は伸長いたしました。

■**豪州・アジア**…原油高によるルピア安の影響で、減少していたインドネシアの油圧ショベルの需要は4月以降回復傾向にあり、豪州・アジア全域にわたり油圧ショベルの需要は堅調に推移しております。更にオーストラリア、インドネシアなどを中心にマイニング機械の需要も引き続き好調に推移いたしました。

■**中国**…金利引上げをはじめとする金融政策の影響により、需要の減速が懸念されましたが、中国全土で油圧ショベル需要が伸長いたしました。更に上海などの都市部で引き続きミニショベルが増加いたしました。

事業の概況

(1) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年同期比119%の3,147億8千2百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、基軸製品の強化及び製品のフルライン化を推進しております。

■建設関連製品事業

建設関連製品事業については、主力製品である油圧ショベルは、日本においては、ストック調整が引き続き進んだことに加え、非土木分野をはじめとする業種別営業の積極的な推進により売上は拡大いたしました。海外では、米国においては公共工事需要、アジア各国ではインフラ整備に伴う需要の取込みを確実に行い、欧州においては新型機の拡販を図り、市場地位の向上に努めてまいりました。また、中国ではインフラ整備などにより中国全土での需要が伸長しており、更に上海など都市部でミニショベル需要が拡大するなど好調に推移いたしました。

ホイールローダ事業は、TCM㈱と共同開発したグローバルモデルの環境対応型の新製品を需要の多い欧州に先行投入すると共に、当連結グループの持つ販売網を活用した拡販に努め、売上げの拡大を図ってまいりました。

後方超小旋回型ミニショベル

新製品については、後方超小旋回型ミニショベル2機種並びに第3次排ガス規制に対応したトラックバックホウを発売いたしました。

■資源開発関連製品事業

資源開発関連製品事業については、米州、豪州、インドネシアを中心にマイニング機械の需要は引き続き高水準に推移いたしました。また、資源の豊富なロシアをはじめ中国、インドなどの新興市場においてもマイニング機械の需要が増大しております。

超大型油圧ショベルでは掘削能力、耐久性などの基本性能に加え、高稼働率を実現する高レベルのサービス力が評価されており、今後、更に大型ダンプトラックとのコンビネーション販売を積極的に推進してまいります。

■環境関連製品事業

環境関連製品事業については、自走式機械を組み合せることにより産業廃棄物などを現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを日立オンサイトスクリーニング&ソリューション『Hi-OSS（ハイオス）』のブランドで、地方自治体をはじめとしたお客様にご提案し、積極的な営業展開によりブランドの浸透と新規顧客層の開拓に努めてまいりました。

新製品については、『Hi-OSS（ハイオス）』の構成マシンとして、ビル解体工事現場などで発生するコンクリートガラから自然石までの幅広い対象物を大容量かつスピーティに破砕し、高い処理能力を発揮する自走式クラッシャを発売いたしました。

自走式クラッシャ

■商品開発事業

商品開発事業については、多様な顧客ニーズに対して積極的に取り組み、油圧ショベルなどをベースに、様々な金属廃棄物を効率良く処理するスクラップ処理機や、建物解体用のハイリフト仕様機などを開発しました。

新製品として環境に配慮した排気ガスのない電動式のミニショベルを発売いたしました。

事業の概況

■レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」グループにおいて、資産効率の向上、原価構造の改善に努めてまいりました。

今後、お客様のビジネス支援を目的にビジネス専用「REC−BIZWAY」カードを導入し、お客様の満足度向上に努め、非土木分野へのレンタル及び『Hi-OSS（ハイオス）』関連商品の売上げの拡大を図ると共に、新規顧客の開拓、高需要地域へのレンタル拠点の拡充を実施し、黒字幅の拡大を図ってまいります。

■中古車事業

中古車事業については、世界的な油圧ショベルの需要増加に伴い、アジア、中国、ロシア、中東を中心に中古車の引き合いが増加しております。

日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を日立建機トレーディング㈱において、パレードオークションやインターネットオークションを通じて国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

■サービス事業

サービス事業については、非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を積極的に推進すると共に、ZAXIS-3シリーズ・ZWシリーズから衛星通信受信装置を標準装備とし、機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う『グローバル e−Service』によるお客様の満足度の向上を図ってまいりました。

また、マイニング用の超大型油圧ショベルのフルメンテナンスサービスについては、引き続きお客様から圧倒的な信頼と評価を得ております。

■その他ソフト事業

当連結グループを支援するソフト事業として、日立建機ビジネスフロンティア㈱がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、㈱エルシスが割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジテック㈱が物流業務を、日立建機コメック㈱が資材調達及び部品の受払業務などを担い、それぞれ専門性を発揮し更なる事業拡大に対応しております。

(2) 産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、前年同期比208%の360億8千5百万円となりました。

TCM㈱では、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図ると共に、ますます厳しくなる環境規制に対応し、バッテリー式大型フォークリフトを開発いたしました。また、港湾関連製品として排気ガス・燃費を大幅に低減させた国内初のハイブリッド式トランスファークレーンを開発し、拡販に努めてまいりました。

ハイブリッド式トランスファークレーン

(3) 半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比97%の10億2千3百万円となりました。

日立建機ファインテック㈱では、国内においては、原子間力顕微鏡が堅調に推移し、また海外においては、引き続き好調に推移する車載用半導体の検査装置をはじめ、超音波検査装置の拡販に努めてまいりました。

新製品については、超音波映像装置として、非破壊で映像化できる検査・解析装置、Fine SAT Ⅱ型を発売し、原子間力顕微鏡装置では、WAシリーズとして次世代型のWA3300を完成いたしました。

Fine SAT Ⅱ型

地球に優しい建設機械の誕生…バッテリーショベル

■ 作業環境・条件にあわせた2つのタイプのバッテリーショベルを開発

環境を重視した新しい形として、全ての動力を電気もしくはバッテリーのみで稼動させ、従来に比べCO_2を半減させると共に、窒素酸化物や粒子状物質の規制対象物質を全く発生させない電気駆動のバッテリー建機を2機種開発いたしました。

電動方式のメリット

- 従来機と比べてCO_2を50%削減!
- 燃料費は最大で従来機の1/3程度に!
- 商用電源による充電を行うことで…
  窒素酸化物（NOx）の排出ゼロ!
  粒子状物質（PM）の排出ゼロ!
- 従来機と比べ約7dBの騒音低減!
  夜間の都市土木工事や屋内作業・地下工事などに有効に機能する。

■今後の取組み

今後ますます規制が強化される排ガス規制に向けて、当社では、エンジン駆動の排ガス対応機の開発をしていく一方、規制対象物質を発生させない電気駆動のバッテリー建機とハイブリッド建機の進化を図ってまいります。

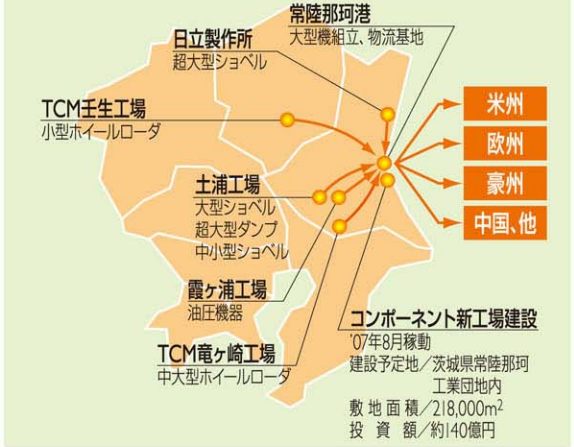
コンポーネント新工場建設

日立建機グループでは、『世界最適地生産・世界最適地調達体制』を構築する中で、高い技術ノウハウを伴う油圧コンポートネントにおいては、霞ヶ浦工場より世界の生産拠点に供給を行っております。

建設機械の世界需要は引き続き伸長が期待されることから、現在の霞ヶ浦工場に続く第2工場として、日立那珂市に新工場を建設することといたしました。

これにより、2010年度には新工場と霞ヶ浦工場を合わせ油圧ショベル部品の生産能力を1.6倍に向上させると共に、ホイールローダ部品の生産能力を2.4倍へ引き上げ、今後の世界の生産拠点への需要に対応していく予定であります。

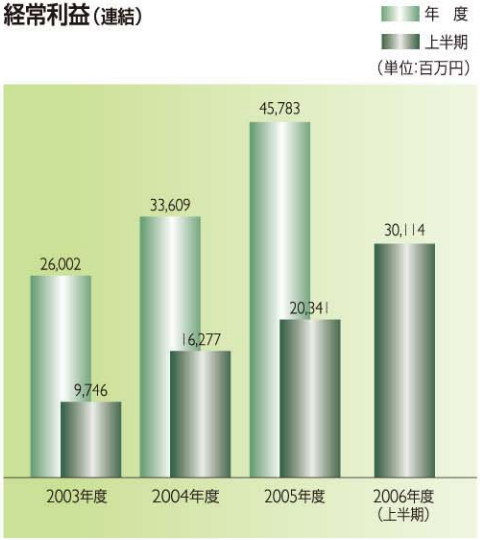
常陸那珂港用地の活用



連結業績の推移

売上高（連結）

経常利益（連結）

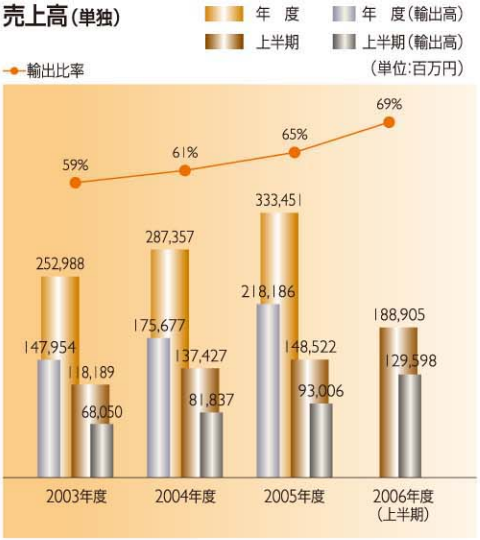


中間（当期）純利益（連結）

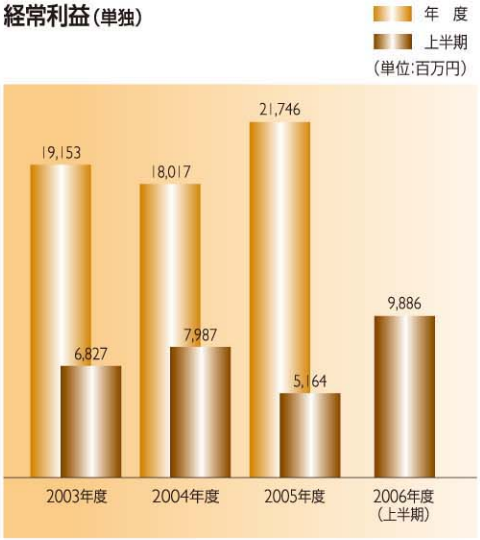
総資産／純資産（連結）

業績の推移(単独)

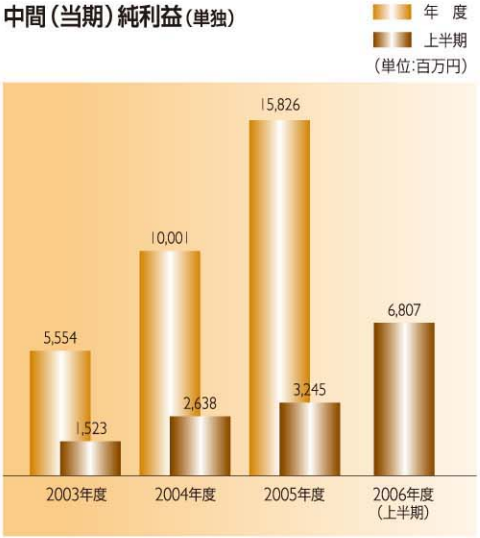
売上高(単独)



経常利益(単独)



中間(当期)純利益(単独)



総資産／純資産(単独)

中間連結貸借対照表

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期末 2006年9月30日現在	前中間期末 2005年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産	**393,913**	**343,962**
現金及び預金	54,400	40,082
受取手形及び売掛金	154,530	145,104
たな卸資産	160,415	128,616
その他	32,999	40,248
貸倒引当金	△8,431	△10,088
固定資産	**197,354**	**171,517**
有形固定資産	**146,156**	**128,674**
賃貸用営業資産	30,820	23,744
建物及び構築物	34,895	32,660
機械装置及び運搬具	24,508	20,989
土地	45,779	44,281
その他	10,154	7,000
無形固定資産	**6,889**	**5,458**
投資その他の資産	**44,309**	**37,385**
投資有価証券	25,428	21,279
その他	20,011	17,313
貸倒引当金	△1,130	△1,207
資産合計	**591,267**	**515,479**
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	180,666	167,510

科目	当中間期末 2006年9月30日現在	前中間期末 2005年9月30日現在
（負債の部）		
流動負債	**303,988**	**242,599**
支払手形及び買掛金	147,457	111,825
短期借入金	78,385	66,522
コマーシャルペーパー	3,000	0
一年以内に償還予定の社債	10,600	615
その他	64,546	63,637
固定負債	**90,749**	**111,426**
社債	15,300	26,012
長期借入金	50,059	60,352
退職給付引当金	12,954	12,664
その他	12,436	12,398
負債合計	**394,737**	**354,025**
（純資産の部）		
株主資本	**164,455**	**140,080**
資本金	42,631	42,595
資本剰余金	42,139	42,108
利益剰余金	82,118	57,367
自己株式	△2,433	△1,990
評価・換算差額等	**5,094**	**△15**
新株予約権	**27**	**0**
少数株主持分	**26,954**	**21,389**
純資産合計	**196,530**	**161,454**
負債・純資産合計	**591,267**	**515,479**

中間連結損益計算書

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日
売上高	**351,890**	**283,641**
売上原価	255,095	204,628
割賦販売利益繰延差額	△237	651
販売費及び一般管理費	61,533	52,512
営業利益	35,479	25,850
営業外収益	2,632	2,189
営業外費用	7,997	7,698
経常利益	**30,114**	**20,341**
特別利益	0	2,227
特別損失	0	1,110
税金等調整前中間純利益	**30,114**	**21,458**
法人税、住民税及び事業税	10,145	8,590
法人税等調整額	3,926	1,252
少数株主利益	2,339	1,984
中間純利益	**13,704**	**9,632**

(注)
1株当りの中間純利益　70円36銭　49円43銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,009	26,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,598	△4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△26,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	293
現金及び現金同等物の増減額	12,362	△4,305
現金及び現金同等物の期首残高	41,954	49,534
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	39	5,225
現金及び現金同等物中間期末残高	54,355	50,454

(注)

	当中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日
連結の範囲 連結子会社数	66社	71社
持分法の範囲 持分法適用関連会社数	18社	16社

中間貸借対照表(単独)

(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 2006年9月30日現在	前中間期末 2005年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	**205,529**	**180,421**
現金及び預金	24,647	16,622
受取手形	7,495	8,367
売掛金	103,746	85,461
たな卸資産	34,593	30,702
その他の流動資産	38,228	43,956
貸倒引当金	△3,180	△4,687
固定資産	**148,434**	**133,752**
有形固定資産	**59,741**	**58,341**
建物	12,258	11,535
構築物	3,273	2,967
機械装置	13,006	11,934
土地	27,490	28,724
その他の有形固定資産	3,714	3,181
無形固定資産	**2,741**	**1,925**
投資その他の資産	**85,952**	**73,486**
関係会社株式	60,964	50,441
関係会社出資金	4,370	4,370
投資有価証券	6,927	6,558
その他の投資等	14,006	12,483
貸倒引当金	△315	△366
資産合計	**353,964**	**314,173**
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	91,324	87,895

科目	当中間期末 2006年9月30日現在	前中間期末 2005年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	**156,131**	**109,881**
支払手形	3,142	3,047
買掛金	99,195	67,783
コマーシャルペーパー	3,000	0
短期借入金	16,259	11,240
社債	10,600	600
その他の流動負債	23,935	27,211
固定負債	**48,693**	**70,508**
社債	13,300	23,900
長期借入金	25,766	36,073
退職給付引当金	5,784	5,783
その他の固定負債	3,843	4,752
負債合計	**204,824**	**180,389**
(純資産の部)		
株主資本	**148,065**	**132,507**
資本金	42,631	42,595
資本剰余金	42,139	42,102
利益剰余金	65,728	49,800
自己株式	△2,433	△1,990
評価・換算差額等	**1,052**	**1,277**
新株予約権	**22**	**0**
純資産合計	**149,140**	**133,784**
負債及び純資産合計	**353,964**	**314,173**

中間損益計算書(単独)

(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日
売上高	**188,905**	**148,522**
売上原価	147,732	115,414
割賦販売利益繰延差額	△58	△49
販売費及び一般管理費	30,109	27,133
営業利益	11,122	6,024
営業外収益	3,849	2,941
営業外費用	5,084	3,801
経常利益	**9,886**	**5,164**
特別利益	0	2,065
特別損失	0	1,524
税引前中間純利益	**9,886**	**5,705**
法人税、住民税及び事業税	898	1,389
法人税等調整額	2,181	1,071
中間純利益	**6,807**	**3,245**
前期繰越利益	—	5,026
自己株式処分差損	—	2
中間未処分利益	—	**8,269**

(注)
1株当りの当期純利益　34円95銭　16円66銭

中間配当金のご案内

2006年度剰余金の配当(中間配当金)は、2006年10月26日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき、2006年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

剰余金の配当(中間配当金)

1株につき金14円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2006年12月7日

世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数13,838名（持分法適用会社を除く）

土浦工場

霞ケ浦工場

㈱日立建機カミーノ

㈱日立建機ティエラ　滋賀工場

TCM㈱　竜ヶ崎工場

TCM㈱　滋賀工場

国内の主要な連結子会社・持分法適用会社（※持分法適用会社）

製造会社	㈱日立建機カミーノ ㈱新潟マテリアル 日立住友重機械建機クレーン㈱ 日立建機ファインテック㈱	㈱日立建機ティエラ TCM㈱（注-1） 多田機工㈱ 鉱研工業㈱ ※
販売・サービス会社	沖縄日立建機㈱	
リース・レンタル会社	㈱レック北海道 ㈱レック東北 ㈱レック関東 ㈱レック甲信越 ㈱レック中部 ㈱レック関西OKG ㈱レック四国 ㈱レック西日本 ㈱ソクト ※ 奥村機械㈱ ※	
その他	日立建機ビジネスフロンティア㈱ 日立建機コメック㈱ 日立建機ロジテック㈱	㈱日立建機教習センタ 日立建機トレーディング㈱ ㈱エルシス

（注-1）2006年10月1日付で㈱日立建機アルバを吸収合併いたしました。

海外の主要な連結子会社・持分法適用会社（※持分法適用会社）

米州	**製造・販売会社** 日立建機トラック Ltd. ディア日立コンストラクションマシナリー Corp. ※ **その他** 日立建機ホールディング U.S.A. Corp.
欧州・アフリカ・中近東	**製造・販売会社** 日立建機（ヨーロッパ）N.V. 日立建機フランス S.A.S. **販売・サービス会社** 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd. スカイ S.p.A. ※ ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd. ※
豪州・アジア	**製造・販売会社** P.T. 日立建機インドネシア P.T. 芝浦シヤリングインドネシア ※ テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd. ※ **販売・サービス会社** 日立建機タイランドCo.,Ltd. 日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.（注-2） 日立建機（マレーシア）Sdn.Bhd. P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk 日立建機（オーストラリア）Pty Ltd. ケーブルプライス（NZ）Ltd. 永日建設機械股份有限公司 ※
中国	**製造・販売会社** 日立建機（中国）有限公司 **販売・サービス会社** 日立建機（上海）有限公司 日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司

（注-2）2006年4月1日付で日立建機（シンガポール）Pte.,Ltd.より社名変更いたしました。

日立建機（ヨーロッパ）N.V.

日立建機トラック Ltd.

日立建機（中国）有限公司

P.T.日立建機インドネシア

ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

会社の概要

商　　号／日立建機株式会社
Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.
本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号
資　本　金／42,631,497,620円（2006年9月30日現在）
従 業 員 数／3,318名（2006年9月30日現在）
ホームページ／http://www.hitachi-kenki.co.jp
（電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。）

国内の主要な拠点

工　　場／土浦工場　霞ヶ浦工場
事　業　部／東日本事業部（埼玉県）　西日本事業部（京都府）

主要営業品目

油圧ショベル
ミニショベル
クローラクレーン・基礎工事用機械
ホイールローダ
トンネル掘進機
道路機械
オフロードダンプ
ブルドーザ
クローラキャリア
油圧ショベル応用製品
環境関連製品
フォークリフト
港湾関連製品
サービス

役員・委員会 2006年9月30日現在

取締役会長兼代表執行役
太宰俊吾

代表執行役執行役社長兼取締役
木川理二郎

代表執行役執行役副社長兼取締役
中浦泰彦

執行役副社長兼取締役
有田勝利

執行役専務兼取締役
一山修一

取締役
杉山守久

社外取締役
細川恒

社外取締役
熊谷一雄

社外取締役
多賀谷励治

執行役専務
桑原信彦

執行役常務
鈴木宏光

執行役常務
村田泰彦

執行役常務
名竹利行

執行役常務
茂理満男

執行役常務
山田光二

執行役常務
坂井徹

執行役
三原新一

執行役
内林喜一

執行役
本間隆義

執行役
荒畑秀夫

執行役
大塚照政

執行役
平田東一

執行役
水谷努

指名委員会

太宰俊吾
木川理二郎
細川恒
熊谷一雄
多賀谷励治

監査委員会

杉山守久
細川恒
熊谷一雄
多賀谷励治

報酬委員会

木川理二郎
熊谷一雄
多賀谷励治

株式の状況 2006年9月30日現在

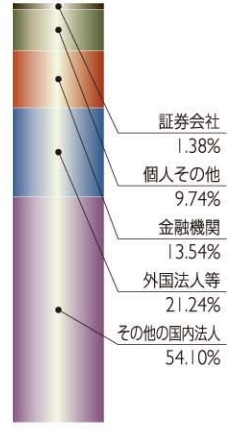
発行済株式総数……196,075,038株

当期末現在株主数……28,943名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	所有比率
㈱日立製作所	98,081千株	50.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	7,505	3.83
日本マスタートラスト信託銀行㈱	5,687	2.90
資産管理サービス信託銀行㈱	4,119	2.10
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	2,128	1.09
チェース バンク（アイルランド）ピーエルシー ダブリン	1,992	1.02
野村信託銀行㈱	1,538	0.78
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505103	1,529	0.78
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,393	0.71
中央商事㈱	1,294	0.66

株式所有比率



株主数比率

建機の祭典
CONET 2006 ― 建設機械と施工技術展示会 ―

環境に優しい都市再生をアピール

本年7月13日から4日間、千葉県・幕張メッセで『CONET 2006 建設機械と施工技術展示会』が開催されました。

「TOKYOルネサンス」をキーワードとしたこの展示会では、TCM、日立住友重機械建機クレーンと共同出展し、"環境に優しい都市再生"を実現する幅広いラインアップを紹介いたしました。

当社は、解体機、自走式クラッシャ、電動ショベルや双腕作業機などを展示すると共にHi-OSSの事例を映像で紹介し、当社の提案する「都市再生トータルソリューション」を効果的にアピールし、多くのお客様の注目を集めました。

株主メモ

決算期	毎年3月末日
剰余金の配当受領株主確定日	毎年3月末日（期末配当金） 毎年9月末日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月
電子公告ホームページ	http://www.hitachi-kenki.co.jp
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社本店
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル）
	電話（0120）49-7009（フリーダイヤル） （03）3212-4611（代表）
諸届出用紙のご請求	自動音声応答による受付 電話（0120）16-5805（フリーダイヤル）
	インターネットによる用紙のご請求 ホームページ　http://www.tosyodai.co.jp

■ 単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

■ 株券喪失登録

株券を紛失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

■ 取次所

中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店

表紙の製品／本年1月に発売した油圧ショベルZAXIS200と中型ホイールローダZW220

日立建機株式会社　〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号　電話（03）3830-8000